

THURSDAY

10

September

10 September 2026 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 9日 17:00JST
1ルピー=1.6107円
1米ドル=95.088ルピー

東京外国為替市場 9日 17:00JST
1米ドル=153.11~12円

インドSENSEX指数 9日(前営業日比)
74764.23(-813.35)

時事通信社ニューデリー支局
Jiji Press, New Delhi Bureau
3rd Floor, F5/8 Vasant Vihar,
New Delhi 110057, INDIA

<購読申し込み・配信先変更>
時事通信社 国際局
JIJI PRESS INTERNATIONAL
AFFAIRS DIVISION
E-mail:
kokusaijigyo@grp.jiji.co.jp

JIJI News Bulletin
時事速報

I N D I A



EV、SDV技術の展示会開幕

14

11日まで一千葉・幕張



81回国連総会が開会

15

「信頼回復と変革」テーマに



変わる国柄

6

シドニー



マーケット情報

21

クロスレート
為替・株価チャート

ニューデリーで開かれるBRICSサミットの看板を
通り過ぎる車やバイク=9日(AFP時事)

《トップニュース》 3

フィンテック産業、次は「非決済」

モディ首相.....3

8月のホワイトカラー求人14%増=AIや新卒がけん引.....	3
トヨタ紡織、マハラシュトラ州に新工場=投資額40億ルピー.....	4
石炭ガス化支援に応募7件=NTPCやアダニ.....	4
スパイスジェット従業員、4カ月給与未払いと主張=資金難深刻か.....	5

《産業》5

マルチ・スズキ、一部モデル最大2万ルピー値上げ=今年3回目.....	5
商用車の脱炭素化へ2プロジェクト=政府系シンクタンクが立ち上げ.....	6
通信省、衛星周波数の割り当て承認=スペースXなど国内外企業参入へ.....	7
中小企業の再エネ需要集約=電化加速へ太陽エネルギー公社.....	7
宇宙ごみ低減へ協業模索=新興BULL、インド企業と覚書.....	8
ジオbpとドライブン、充電サービスで提携=電動商用車の需要に応える.....	8
独VW、インドでJSWと提携検討=競争力・収益性向上狙う.....	8
シンガポール航空、エア・インドIA出資条件で議決権拡大など要求か.....	8

《経済》9

インド中銀、余剰流動性吸収へ為替スワップ実施か=関係筋.....	9
8月のインド燃料消費、前月比6.3%減=過去2年で最低水準.....	9
鋼材価格、原料炭高と需要回復で上昇へ=ロイター報道、輸入も増加.....	9
LPGの補充間隔、農村部も25日間に=供給改善で都市部と統一.....	10
インド産タイルに反ダンピング関税=5.55~45.30%-ベトナム.....	10
〔インド外為〕ルピー安、節目割り込む=中銀介入か(9日).....	10
〔インド株式〕続落=原油高が重し(9日午前).....	11

《政治》11

ADB、マディヤプラデシュ州の再エネ開発支援=初の助言サービス契約.....	11
--	----

《各地のインド関連ニュース》 11

ブン首相、インド訪問へ=BRICS首脳会議出席—ベトナム	11
シンガポール航空、エア・インドへの投資による悪影響を否定=運輸相が議会で答弁	11

《中東》 12

対イラン作戦終結、「中間選挙直後に」=原油価格も急落すると主張—トランプ米大統領	12
複数の商船に「無力化砲撃」、ペルシャ湾とオマーン湾で=英機関	12
イラン核問題、安保理に付託=IAEA決議、米欧圧力強める	12
米、入植地禁輸批判せず=ネタニヤフ政権に不満か	13
「区切り」つけられない家族=1万人超、なお所在不明—ガザ	13
米軍、イランのタンカー5隻破壊=艦艇標的への報復、イランも反撃	14
3カ国協議、アブダビで再開も=ウクライナ和平でロシア高官	14

《自動車・二輪》 14

EV、SDV技術の展示会開幕=11日まで—千葉・幕張	14
セブン・イレブン、テスラ製充電設備を導入=今年度、10店舗に設置へ	15
フォードは対中「依存」=米運輸長官、異例の非難	15

《日本・その他》 15

81回国連総会が開会=「信頼回復と変革」テーマに	15
NY原油、3カ月半ぶり高値=金利も上昇、株は下落	16
小麦売り渡し価格、12%引き上げ=海上運賃上昇・円安で—農水省	16
中道解体、立民系は新党=8カ月で幕、公明系復党へ	16
共和党大会、開幕=トランプ氏演説、決戦へ号砲—米中間選挙	17
中国、米がAI企業排除なら対抗=「蒸留」問題、火種に	17
中国消費者物価、0.8%上昇=原油高が押し上げ—8月	18
インドネシア火山取材の記者ら8人不明=船で出航、連絡途絶える	19
米新興企業、長射程ミサイル量産へ=独・イスラエル工場でも	19

《人事・訃報》 19

石川主典さん死去（元川崎重工業副社長）	19
香港初代行政長官の董建華氏死去=89歳、親中派の重鎮	19



インドと日本、世界に、
最速で届ける。

書類1枚から数トンのパレットまで、Door-to-Doorの航空物流。

TEL +91-11-6920-1800

japan@ocs-india.com (日本語可)



✓ 日本向け急送 ✓ インド全土集配 ✓ 通関対応 ✓ 緊急航空貨物 ✓ 日本語対応

《トップニュース》

フィンテック産業、次は「非決済」＝モディ首相

インドのモディ首相は8日、西部ムンバイで開幕した「グローバル・フィンテック・フェスト2026」で演説し、8月に導入10周年を迎えた同国の即時決済システム「統合決済インターフェース(UPI)」の実績を強調するとともに、フィンテック産業の次の発展分野として「非決済取引」を挙げた。

UPIは取引量で世界最大の小売り高速決済システム。政府の公式発表によると、8月には245億1000万件、計29兆8200億ルピー(約48兆円)の取引を処理した。

モディ氏は演説で、UPIが現在11カ国で利用可能となっていると説明。各国の決済システムとの接続を進めるべきだと述べ、インドとシンガポール間の送金などを例に挙げて、手数料や時間の削減につながる可能性を指摘した。従来の海外製カード決済規格に依存せず、自国独自の金融ルールや標準を世界へ広げる姿勢も示した。



インドのモディ首相＝3日、ニューデリー(EPA時事)

◇4項目の指針提示

モディ氏は、世界で紛争や貿易摩擦、エネルギー、サプライチェーン(供給網)への圧力が続く中、インドが4～6月期に7.8%の経済成長を記録したと強調。日本の信用格付け機関が約30年ぶりにインドのソブリン格付けを「A-」に引き上げたことにも言及し、構造改革とマクロ経済の安定性が評価されたとの認識を示した。

さらに、業界に対して最高級のサイバーセキュリティや倫理的なデータ保護基準、消費者保護指標の導入など4項目の指針を提示した。「グローバル・フィンテック・フェスト」のテーマは、包摂的金融に向けた自律型人工知能(AI)、トークン化、量子技術など。モディ氏は、若者の挑戦機会が広がっているとして、2047年までの先進国入りを目指す国家目標「ビクシット・バーラト」の実現に自信を示した。(時事)

8月のホワイトカラー求人14%増＝AIや新卒がけん引

【ニューデリー時事】インドの8月のホワイトカラー求人は、前年同月比14%の大幅増となった。人工知能(AI)関連職種や新卒者の採用増加がけん引した。求人サイト「ナウクリー・ドット・コム」が調査結果を公開した。

業界別の伸びは、自動車が19%と最も高く、西部プネ(32%増)や同ムンバイ(22%増)が特に好調だった。以下、医療16%、小売り15%、保険12%などが続き、ホスピタリティーや教育はそれぞれ4%減と8%減のマイナス成長だった。また、AI・機械学習(ML)関連職種は31%増、海外企業の業務・開発拠点「グローバル・ケーパビリティ・センター(GCC)」関連は10%増となった。

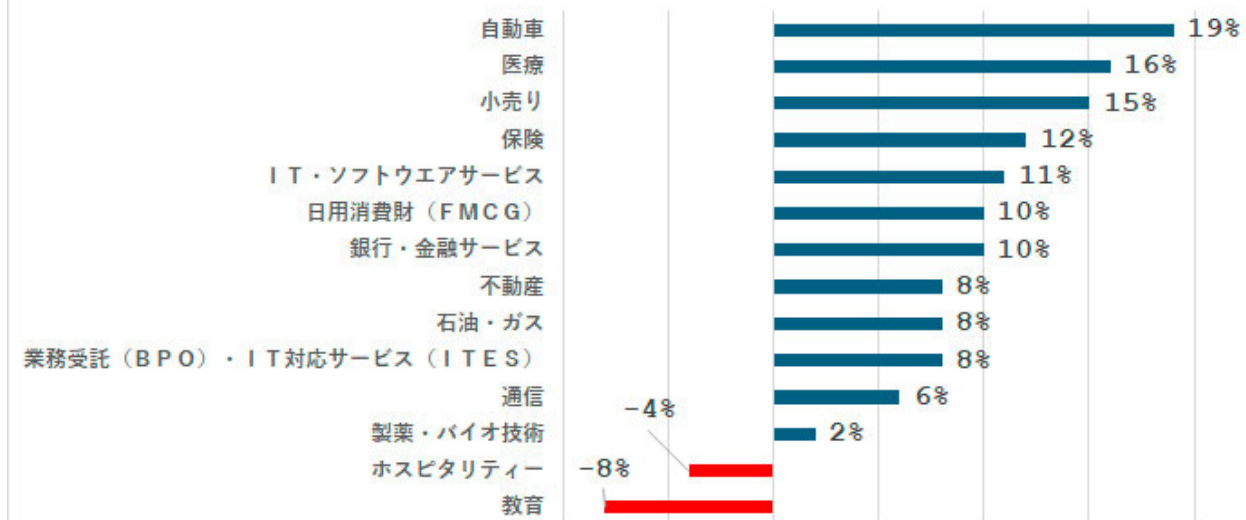
同サイトの運営会社インフォ・エッジのヒテシュ・オベロイ最高経営責任者(CEO)は、8月の調査結果について、昨年は同月に集中した各種祭事が今年は9月に移動する点に留意が必要だと説明。「祝祭期に当たる現四半期が進む中で、根本の採用トレンドがより明確化していく」と指摘した。

経験年数別では、「13～15年」が最も高い18%増となった。以下、通信や保険など非IT部門を追い風に「0～3年」が15%増、「8～12年」が16%、自動車や日用消費財(FMCG)部門がけん引する「16年以上」が13%増などで続いた。

同サイトの新規求人掲載や人事担当者による履歴書データ検索を調査した。単発やハイパーローカル（超地域密着型）雇用のほか、キャンパスプレースメント（学内採用）は対象に含まない。

◇ 8月の業界別ホワイトカラー求人成長率（前年同月比%）

（ナウクリー・ドット・コム（www.nowclear.com）の調査報告書を基に作成）



トヨタ紡織、マハラシュトラ州に新工場＝投資額40億ルピー

【ニューデリー時事】トヨタ紡織は8日、インド子会社の「トヨタ紡織オートモーティブインディア」が西部マハラシュトラ州サンバジナガルに新工場を建設すると発表した。投資額は約40億ルピー（約64億円）。インド西部地域における事業拡大の拠点に位置付ける。

新工場の建設地は同市のビドキン工業団地内。敷地面積と延べ床面積はそれぞれ約6万平方メートル、約3万平方メートル。竣工（しゅんこう）は来年10月を予定し、社員数は約800人となる見込み。

インド子会社は主に、自動車用のシートや内装品およびエアクリーナーの製造・販売を手掛けている。



新工場のイメージ（トヨタ紡織のホームページより）

石炭ガス化支援に応募7件＝NTPCやアダニ

8日のインド紙タイムズ・オブ・インディア（電子版）によると、同国政府が進める総額3750億ルピー（約6050億円）規模の石炭・垂炭地上ガス化促進策の第1次募集で、国営電力大手NTPCや地元財閥アダニ・グループの中核企業アダニ・エンタープライゼズなどから計7件の応募があった。

石炭省によると、NTPCは合成天然ガス事業、アダニは尿素事業3件を提案。鉄鋼大手のガラント・イスパットは直接還元鉄と合成ガス、エネルギー大手シャイアム・セル・アンド・パワーは合成ガスの事業を申請した。

インドガス公社（GAIL）、コール・インディア（CIL）、インド化学肥料公社（RCF）、インド肥料公社（FCIL）の国営4社が出資する合弁会社（JV）タルチャー・ファーターライザーズは、尿素事業1件を申請した。募集は7日に締め切られ、今後、指針や提案依頼書（RFP）に基づく詳細な審査に入る。

政府は5月、国産石炭・亜炭を合成ガス、メタノール、アンモニア、尿素、水素などに転換し、液化天然ガス（LNG）や尿素、アンモニア、メタノールなどの輸入依存を減らすため、同促進策を承認した。ガス化能力7500万吨を支援し、2030年までに石炭1億トン进行ガス化する国家目標の達成を後押しする。投資誘発額は2兆5000億～3兆ルピーに上り、バリューチェーン全体で大規模な雇用創出を見込む。

◇持続的な収益必要

一方、米エネルギー技術会社ダストウール・エナジーのアタヌ・ムカジー最高経営責任者（CEO）は、タイムズ・オブ・インディア紙に対し、NTPCやアダニなど大手の参入について、政策主導にとどまらない本格的な産業投資案件として評価が始まることを示す重要な動きだと指摘。豊富な国産石炭を高付加価値製品に転換し、海外依存を低減する戦略的意義は大きいと評価した。

その上で、事業の採算性を確立するには、インド産石炭に適した技術、事業規模、長期的な製品引き取り契約、競争力のある資金調達、効果的な炭素管理が不可欠だと強調。政府のインセンティブは初期リスクを和らげるとしつつ、恒久的な補助金に頼らず、持続的な収益を示す必要があるとした。

ムカジー氏は、先行事業による経済モデルの確立が、石炭化学や肥料などへの大型投資を呼び込み、エネルギー・原材料の安全保障強化につながるとの見方を示した。（時事）



インド東部ジャルカンド州ダンバード郊外の炭鉱＝2024年5月（AFP時事）

スパイスジェット従業員、4カ月給与未払いと主張＝資金難深刻か

8日のインドCNBCテレビ18（電子版）によると、格安航空会社（LCC）スパイスジェットの技術・地上職員ら従業員が、5～8月分の給与が未払いだと主張している。また、フライト追跡データを検証したところ、過去3日間のデリー発の複数便が、数時間遅延していることも判明したという。

デリー空港の地上職員は同テレビに対し、給与未払いは4度目だと語った。1度目は2014年、次が新型コロナウイルス禍で、その後が2024年と今回という。

一方、同テレビが9月6～8日のデリー発のスパイスジェット便について調べたところ、遅延や欠航が相次いでいたという。こうした事態は、スパイスジェットの稼働機材が急減し、混乱や機材不足を吸収する余力が乏しくなっているためだとしている。

同テレビは、スパイスジェットは深刻な資金難に直面しており、関係者が運航に影響する支払い関連の問題について懸念を示していると指摘。同社の財務・運航面の健全性に新たな疑問が生じていると伝えた。（時事）

《産業》

マルチ・スズキ、一部モデル最大2万ルピー値上げ＝今年3回目

スズキのインド子会社マルチ・スズキは7日、一部モデルについて最大2万ルピー（約3万3000円）の価格引き上げを決定したと発表した。9月から適用する。

同社は「ここ数カ月間、可能な限りコスト上昇の影響を軽減すべく継続的に取り組んできた」とする一方、「インフレ圧力が高水準にあり、厳しいコスト環境が続く中、一部を市場に転嫁せざるを得ない」と説明した。

経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によれば、マルチ・スズキの価格改定は、8月に全車種を対象に最大3万ルピー引き上げて以来で、今年に入って3回目。（時事）

商用車の脱炭素化へ2プロジェクト＝政府系シンクタンクが立ち上げ

8日付のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、同国の政府系シンクタンク、NITIアーヨーグは7日、トラックやバスなど商用車の脱炭素化に向けたプロジェクト「クリーン輸送集約プラットフォーム（PACT）」と「ゼロエミッション・トラック（ZET）」を立ち上げた。商用車部門全体の「クリーンモビリティ」普及に向け、需要を取りまとめ、新たな資金調達の仕組みを整備し、主要輸送ルートごとにプロジェクト化する。

貨物輸送の需要と投資家の関心、実用化可能な技術を組み合わせ、インド全土で展開可能な貨物輸送の脱炭素化プロジェクトに転換することを目指す。

PACTは、貨物輸送の電動化と脱炭素化を推進する「eFASTインド」構想の旗艦的取り組み。荷主企業や物流サービス事業者、その他のエコシステム（産業生態系）利害関係者などの需要を集約し、特定の輸送ルートごとの排出ゼロ輸送プロジェクト導入につなげる。

NITIアーヨーグは「荷主や物流業者、自動車メーカー、金融機関、充電スタンド運営業者（CPO）、エコシステムの関係者を集めることで、需要動向を可視化して把握しやすくし、充電インフラ整備を支援し、電動トラックや電動バスなど電動中・大型商用車（eMHDV）の採算性を強化する」としている。（時事）



【シドニーだより】 変わる国柄

◆石油価格高騰を受け、オーストラリアで電気自動車（EV）が急速に普及している。よく見るのは中国・比亜迪（BYD）と米テスラの車両

だ。EV情報サイト「ドリブン」によると、豪国内の1～8月販売累計はBYDが3万9302台で首位。テスラが3万6051台で続く。

◆日本のトヨタ自動車は2523台で10位。韓国やドイツのメーカーよりも下だ。あるテスラ車ユーザーは「日本のEVは選択肢が少なく、時流に乗り遅れている」と話す。家電でも日本製の存在感は薄く、量販店の売れ筋商品はたいてい韓国製だ。

◆日豪友好協力基本条約締結50周年の今年、日本政府が「協力の象徴」として推進するのが護衛艦の輸出だ。小泉進次郎防衛相が4月に来豪して覚書に署名し、豪海軍が「もがみ型」の能力向上型11隻を導入することが確定した。日本はニュージーランドにも売り込んでおり、装備の共通化による抑止力向上や防衛産業の振興を図っている。

◆日本政府は4月、殺傷・破壊力のある武器の輸出を原則解禁した。輸出相手が将来、想定外の使い方をするリスクは消えない。イスラエルによるパレスチナ自治区ガザへの攻撃では多数の民間人が死傷し、イスラエルに戦闘機部品などを輸出してきた豪州の責任を問う声もある。民生品の競争力が衰え、武器輸出に力を入れる日本。国柄の変わりようを今ひしひしと感じている。（徳）



護衛艦輸出の覚書に署名する小泉進次郎防衛相（右）＝4月18日、豪メルボルン

通信省、衛星周波数の割り当て承認＝スペースXなど国内外企業参入へ

8日のインド紙ヒンズー(電子版)が関係者の話として報じたところによると、同国通信省(DoT)の最高意思決定機関であるデジタル通信委員会(DCC)はこのほど、衛星通信サービスへの周波数割り当てに関する電気通信規制庁(TRAI)の勧告の大部分を承認した。近く内閣の最終承認へ向かう見通し。

これにより、米実業家イーロン・マスク氏率いるスペースXが運営する衛星インターネットサービス「スターリンク」や、地元複合企業バルティ・グループが支援するフランスの衛星通信事業者ユーテルサット・グループの「ユーテルサット・ワンウェブ」、地元複合企業リライアンス・インダストリーズ傘下の「ジオ・サテライト・コミュニケーションズ」など、国内外の企業によるインドでのサービス開始に向けた道が開かれる。

各社は既に「衛星によるグローバル移動個人通信(GMPCS)」ライセンスを取得しているが、実際のサービス展開には、周波数の割り当てと国家安全保障機関による第2段階のセキュリティ審査を通過する必要がある。

◇農村部に補助金推奨

TRAIは2025年の勧告で、周波数の割当期間を5年(さらに2年延長可能)とし、事業者の調整後総収益の4%を周波数料金として徴収することを提案していた。最低年間周波数料金は1メガヘルツ(MHz)当たり3500ルピー(約5700円)。ただ、料金率を巡っては、DoT側が5%への引き上げを主張していたほか、スターリンクや米アマゾン傘下のクワイパー・システムズが1%未満に抑えるよう求めていた経緯がある。

一方、都市部でのサービス提供には1加入者当たり年間500ルピーの追加料金が課されるが、農村部では免除される。また、端末費用が2万～5万ルピーと高額なため、通信インフラが整っていない農村部では補助金制度も推奨されている。

ニューデリーなどの都市部では、500万件のブロードバンド需要に対し、単一の衛星群(コンステレーション)で提供可能な接続数は1万～2万件にとどまる見込みだという。(時事)

中小企業の再エネ需要集約＝電化加速へ太陽エネルギー公社

7日のインド経済紙フィナンシャル・エクスプレス(電子版)によると、国営企業のインド太陽エネルギー公社(SECI)は、中小零細企業の産業用熱需要を集約し、グリーン電力を一括調達する仕組みの構築を進めている。中東紛争を受けたエネルギー安全保障の強化と、製造業の電化加速が狙い。

SECIは既存の需要集約モデルやグリーンアンモニアでの知見を応用し、鉄鋼、セメント、アルミニウムなどの産業クラスターの熱需要を集約する。大規模な入札を行うことで、資金力の乏しい中小企業でも安価にグリーン電力を調達し、ガス炉から電気炉への転換を進めやすくする。

関係者はフィナンシャル・エクスプレス紙に対し、「熱需要の集約という新領域を模索している」と述べる一方、「移行には、まず中小企業自体の電化を進め、代替熱源の魅力を高めることが前提となる」と指摘した。

◇EU輸入規制に対応

政府が産業界の脱炭素化を急ぐ背景には、欧州連合(EU)などが導入する厳格な輸入規制への対応がある。米シンクタンクのエナジー・イノベーションが4月に発表したりポートによれば、インドでは電化による熱供給のコストが低下し、石油や天然ガスより安価になる可能性がある。石炭に対しても、産業用熱需要の温度帯5区分のうち需要全体の約55%を占める3区分で電力の方が安価とされる。同りポートでは、実用規模の太陽光発電のコストは1メガワット時(MWh)当たり30ドル(約4600円)で、蓄電池を併用した場合は43ドルだった。

国際エネルギー機関(IEA)は、世界における2025～30年の産業用熱需要増加分の過半をインドと中国が占めると分析。世界の産業用熱需要に占める電力の割合は、24年の4%から30年には12%に拡大すると予測している。(時事)

宇宙ごみ低減へ協業模索＝新興BULL、インド企業と覚書

【ニューデリー時事】スペースデブリ（宇宙ごみ）の発生を防止する装置の開発を手掛けるスタートアップ（新興企業）、BULL（宇都宮市）は8日、インド・グルグラムに拠点を置く防衛・航空電子機器企業サムテル・アビオニクスと、宇宙ごみの低減に向けた協業を模索する覚書を結んだと発表した。

両社はそれぞれの独自技術を生かし、宇宙活動の安全性や持続可能性の向上に役立つ製品開発や商用化での協力を目指す。

BULLは、人工衛星などにあらかじめ搭載する「PMD」と呼ばれる装置を手掛けている。この装置は、衛星の運用終了後に薄いフィルム状の膜を展開することで、大気抵抗におけるブレーキ力を用いてその速度を減速させる。軌道上での滞在期間を大幅に短縮させ、宇宙ごみの発生を防ぐ。

地球の軌道上を漂う宇宙ごみは主に運用を終えた人工衛星や打ち上げたロケットの破片などから成り、稼働中の衛星と衝突すれば故障を引き起こす危険性が指摘されている。

ジオbpとドライブン、充電サービスで提携＝電動商用車の需要に応える

インドのオンライン自動車業界紙ETオート（電子版）によると、同国のエネルギー企業ジオbpと電動のバスやトラックのリース事業を手掛けるドライブンは8日、インド全土での電動商用車向けの充電サービス展開に関する覚書を交わしたと発表した。ドライブンの車両リースとジオbpの充電ネットワークを連携させ、輸送事業者のインフラ需要に応えるのが狙い。

覚書の下、運転手が充電ステーションを見つけることができるように、ジオbpのEV充電ネットワークとドライブンのリースプラットフォームの統合を目指す。特定の都市や幹線道路沿いで、充電料金の優遇や充電設備の一括請負プロジェクトも検討する。提携によって、車両の運行ルートやバッテリー容量、運用形態によって必要なインフラが異なる電動商用車の充電需要に対応するという。

ジオbpは、インド複合企業リライアンス・インダストリーズと英石油大手BPの合併会社。急速充電網を運営し、電動バスや電動トラック向け充電インフラの整備に注力している。ドライブンは電動商用車のリースのほか、充電インフラ計画の立案、バッテリー寿命の管理などのサービスを提供。電動化を進める都市間輸送業者や物流企業などが主な顧客だ。（時事）

独VW、インドでJSWと提携検討＝競争力・収益性向上狙う

ドイツのフォルクスワーゲン（VW）は、世界第3位の自動車市場であるインドで競争力と収益性を高めるため、同国の複合企業JSWグループとの戦略的提携を模索している。

VWの広報担当者は9日、提携はインドでの製品ポートフォリオ拡大、現地調達の強化、生産体制の強化が狙いと説明した。

VWはインドでのプレゼンス拡大に苦戦している。インドは、欧州以外への事業拡大を目指すVWの戦略で重要な市場と位置付けられている。

両社は現地調達の拡大、車両プラットフォームの共有、生産能力の増強に向けた方策も検討する。

インド市場ではVW傘下のシュコダ・オートが事業を主導している。ただ、20年以上にわたり事業を展開してきたにもかかわらず、VWの市場シェアはなお約2%にとどまっている。（ロイター時事）

シンガポール航空、エア・インドIA出資条件で議決権拡大など要求か

シンガポールの国営投資会社テマセクの支援を受けるシンガポール航空は、エア・インドIAへの資本注入を承認する条件として、経営に対する影響力の拡大とガバナンス権の強化を求める見通しだ。2人の関係者が匿名を条件に明らかにした。

エア・インドIAの筆頭株主であるタタ・サンズと交渉予定の条件には、エア・インドIA取締役会における議決権の拡大や、赤字縮小の要求などが含まれる可能性があるという。

また、シンガポール航空の筆頭株主であるテマセクは、自ら資本を拠出することも、エア・インディアに関するシンガポール航空の決定に介入することもない見込みという。

ロイターは先月、エア・インディアがタタ・サンズとシンガポール航空に約15億ドルの追加出資を求めていると報じた。

別の2人の関係者によると、タタは、同社の持ち分比率に応じた11億ドルの資金注入を承認したという。シンガポール航空は残りの25.1%の株式を保有している。

シンガポール航空は声明の中で、同社の取締役会は、エア・インディアの事業戦略、グループの営業キャッシュフロー、およびその他の資本要件を考慮した上で、追加資本に関するいかなる要請についても慎重に評価すると述べた。

テマセクは臆測にはコメントを控えるとした。

タタとエア・インディアはコメントの要請に応じなかった。(ロイター時事)

《経済》

インド中銀、余剰流動性吸収へ為替スワップ実施か＝関係筋

【ムンバイ・ロイター時事】インド準備銀行（中央銀行）は、国内銀行が海外からの預金受け入れで生じたルピーの余剰流動性を吸収するため、期近のドル売り・ルピー買いスワップを実施しているもようだ。銀行関係者が明らかにした。

銀行関係者や外国為替ブローカーは、中銀が9月を期日とするスワップを実施しており、10月満期分も実施している可能性が高いとの見方を示した。

トレーダーによると、これを受け9月物と10月物のフォワードプレミアムが上昇し、他の期間にも上昇が波及した。

スワップ取引では、中銀がスポットレートでドルを売ってルピーを受け取ることで、銀行システムの流動性を事実上吸収する。満期時には反対売買を行う。今回の満期は9月または10月となる。

別の銀行関係者2人は、中銀が両方の満期を合わせて約7億ドル規模のスワップを実施したと推計した。

8月のインド燃料消費、前月比6.3%減＝過去2年で最低水準

インド石油・天然ガス省傘下の調査機関、石油計画分析室（PPAC）のデータによると、8月の同国の燃料消費量は前月比6.3%減の1861万トンと、2024年9月以来の低水準だった。前年同月比でも2.8%減少した。7月の消費量は1987万トンだった。

インド国営燃料販売各社は4日の共同声明で、エタノールを20%混合した燃料「E20」の全国的な試験の結果、高濃度の塩化物汚染や水分混入を示す証拠は見つからず、燃料の品質は規定の許容範囲内に収まっていたと発表した。

ディーゼル（軽油）の消費量は前月から15%減少し、前年同月比6.8%増。ガソリン販売は前月から0.5%増加し、前年同月比8.2%増となった。

液化石油ガス（LPG）消費量は前月と変わらず235万トンだった。一方で、前年同月比では約17.2%減だった。ナフサ販売は前年同月比22.3%減。アスファルトの原料となるピチューメンの消費量は前月から4.4%減少したが、前年同月比19.8%増加した。(ロイター時事)

鋼材価格、原料炭高と需要回復で上昇へ＝ロイター報道、輸入も増加

8日のロイター通信によると、インドの鉄鋼価格は今後数週間で一段と上昇する見通しだ。モンスーン（雨期）明けに伴うインフラや自動車向けの需要回復に加え、原料となるコークス石炭の価格高騰が鉄鋼メーカーの生産コストを押し上げているためという。価格上昇はメーカーの利益率回復につながる一方、需要回復期を迎えた建設や自動車業界などにとっては原材料コストの増加となる。

中国に次ぐ世界第2位の粗鋼生産国であるインドでは、6～7月に熱延コイル（HRC）などの価格が1トン当たり280ルピー（約450円）下落したが、商品調査会社のビッグミントによると、8月から9月上旬にかけてHRC価格は同4000ルピー急伸し、4年ぶりの高値を付けた。定期修理に伴う主要工場の稼働停止や流通在庫の減少、祝祭需要などが価格を押し上げており、業界関係者は今後数週間でさらに同3500ルピー程度上昇すると予想している。

一方、中国などからの輸入品の増加が、今後の大幅な価格上昇を抑えるとの見方もある。インド政府は安価な輸入急増に歯止めをかけるため、2025年に一部の鋼材にセーフガード関税を課したほか、26年6月には中国、日本、ロシア産のHRC輸入に対する反ダンピング調査を開始した。

ただ、こうした貿易対策にもかかわらず、輸入は増加傾向にある。政府データによると、4～7月の完成鋼材輸入量は前年同期比で36.6%増加し、インドは純輸入国となった。全体の31%を最大供給国である中国が占めており、米格付け大手フィッチ・レーティングスは、輸入圧力が再燃した場合、メーカーの利益率に対する最大のリスクになると指摘した。（時事）

LPGの補充間隔、農村部も25日間に＝供給改善で都市部と統一

インド紙タイムズ・オブ・インディア（電子版）によると、同国石油・天然ガス省高官は7日、政府が国営石油各社に対し、都市部と農村部での液化プロパンガス（LPG）補充の間隔を25日間で統一するよう指示したと明らかにした。即日実施された。これまでは供給懸念を背景に、都市部は25日間、農村部は45日間としていた。

石油・天然ガス省はインド石油公社（IOCL）、バーラト・ペトロリウム（BPCL）、ヒンドウスタン石油（HPCL）の首脳に7日付で通達を送付。「需要抑制策導入時と比べてLPGの供給状況が改善し、補充待ち件数がかなり減少したこと踏まえ、補充注文の間隔を見直し、農村部を含む全ての国内LPG利用者の間隔を25日間に統一することを決定した」と説明した。

従来の補充制限は3月、中東情勢の悪化を踏まえたLPG需給逼迫（ひっばく）を受けた暫定措置として導入された。（時事）

インド産タイルに反ダンピング関税＝5.55～45.30%＝ベトナム

ベトナム・ニュース紙（電子版）によると、ベトナム商工省は7日、インド産の一部のセラミックタイルや磁器タイルに反ダンピング（不当廉売）関税を課すと決定した。税率は輸出業者や製品に応じて5.55～45.30%となる。

商工省傘下のベトナム貿易救済局によると、関係機関が国内産業への影響やインドの生産者、輸出業者のダンピング率を評価するなど、外国貿易管理法に沿って調査を実施した。輸入品が国内産業に実質的な損害をもたらす恐れがあり、ダンピング輸入との間に因果関係が認められるとして今回の措置を講じた。（ハノイ時事）

〔インド外為〕ルピー安、節目割り込む＝中銀介入か（9日）

【ムンバイ・ロイター時事】9日のインド外国為替市場で、ルピーの対ドル相場は重要な節目とされる1ドル＝95ルピーを割り込んだ。中東紛争の激化で原油価格が再び高騰する中、さらなるルピー安を回避するため、インド準備銀行（RBI、中央銀行）がドル売り介入したもようだ。

午後3時半現在は1ドル＝95.1050ルピー（前営業日午後3時半は94.8175ルピー）。ブレント原油は1バレル＝100ドル超に上昇した。

トレーダーらは、RBIが満期の近い債券について、売り・買いのスワップ取引を行った可能性が高いと指摘している。ANZはレポートで「売り・買いスワップは先物プレミアムの押し上げ要因となり、（輸出企業の）ヘッジ意欲が高まることから、インド・ルピーの下支えとなる可能性がある」との見方を示した。

〔インド株式〕 続落＝原油高が重し（9日午前）

9日午前のインド株式市場の株価は続落している。中東紛争が一段と激化し、北海ブレント原油先物が1バレル＝100ドルに迫る水準まで急伸。世界第3位の原油輸入国であるインドにとって痛手となる。

現地時間午前10時01分（日本時間午後1時31分）時点で、NSE指数（ナショナル証券取引所に上場する50銘柄で構成）は0.67%安の2万3474.4、SENSEX指数（BSE＝ボンベイ証券取引所＝に上場する30銘柄で構成）は0.83%安の7万4954.33。

イエメンの親イラン武装組織フーシ派は8日、米国の同盟国サウジアラビアの南部4都市を攻撃した。また、米軍はイランのイスラム革命防衛隊と関係のある複数のタンカーを攻撃。イランはヨルダンにある米軍基地を攻撃した。

北海ブレント先物は1.5%高の1バレル＝99.5ドル。原油高はインドの貿易赤字を拡大させ、インフレを加速させるほか、成長の重しになる可能性がある。

IT指数は3%下落。コフォージは6%急落した。取締役会の評価プロセスに関する内部監査で問題が指摘されたことを受け、オム・プラカシュ・バット会長が辞任した。（ロイター時事）

《政治》

ADB、マディヤプラデシュ州の再エネ開発支援＝初の助言サービス契約

【ニューデリー時事】アジア開発銀行（ADB）は7日、インド中部マディヤプラデシュ州政府との間で、3件の再生可能エネルギー開発事業に関する取引助言サービス（TAS）契約を締結したと発表した。同銀がインドでこうした契約を結ぶのは初めて。民間投資最大10億ドル（約1540億円）を呼び込み、クリーンエネルギーやエネルギー貯蔵に関する州の目標達成に寄与できるとしている。

同州は、2030年までに電力需要の50%を再エネで賄う目標を掲げ、発電や蓄電体制を強化している。ADBは、ピーク時の電力需要対応や送電網の安定性強化を目的に同州シャジャプールで計画が進む太陽光発電所や蓄電施設開発など、官民連携（PPP）で実施される事業で、助言役を務める。

岡実奥インド駐在事務所長は「公的資金だけでインドの増大するエネルギー需要は満たせない」と説明。銀行融資可能なPPP事業を同州が組成できるよう支援することで、民間投資の誘致や州全体に拡大可能なクリーンエネルギーインフラのモデル構築を後押しすると述べた。

《各地のインド関連ニュース》

フン首相、インド訪問へ＝BRICS首脳会議出席＝ベトナム

【ハノイ時事】ベトナム政府は8日、レ・ミン・フン首相がインドのモディ首相の招待を受け、12、13日にインドで開催される新興国グループ「BRICS」の第18回首脳会議に出席すると発表した。BRICSはブラジルやロシア、インド、中国など11カ国で構成。ベトナムはベラルーシやボリビア、マレーシア、タイなどに続き、2025年にパートナー国として認定された。

シンガポール航空、エア・インドシアへの投資による悪影響を否定＝運輸相が議会で答弁

シンガポールのジェフリー・ショウ運輸相は8日の議会答弁で、シンガポール航空（SIA）によるエア・インドシアへの投資について、SIAの経営に悪影響は及ぼしていないとの見解を示した。9日付のストレーツ・タイムズ紙と経済紙ビジネス・タイムズが伝えた。

エア・インディアは2024年11月、インド財閥大手タタ・グループとシンガポール航空の合併会社だったビスタラ航空を吸収合併。これに伴い、シンガポール航空はエア・インディアの株式の約25%を保有する主要株主となった。

エア・インディアは25年の墜落事故を受けて経営が悪化しており、主要株主のシンガポール航空による追加資本注入など経営支援が取り沙汰されている。一方、シンガポール航空は、26年3月期には、エア・インディア株式の持ち分に应じた損失9億4520万シンガポールドル（以下ドル、約1150億円）の計上を余儀なくされた。

ショウ運輸相は、エア・インディアの損失が自動的にSIAの債務になるわけではなく、追加出資に応じる義務もないと説明。投資の妥当性を判断するのはSIAの取締役会と経営陣であり、「それが彼らの職務であり、責任だ」と述べた。

SIAも8日、インドへの投資は長期的な戦略に基づき、今後も内部資金で賄うと説明。追加出資は営業キャッシュフローや新たな機材への投資需要などを考慮して判断するとした。同社の6月末時点の現金準備は約104億ドルで、財務基盤は航空業界でも「最も強固な企業の一社」と強調した。（シンガポール時事）

《中東》

対イラン作戦終結、「中間選挙直後に」＝原油価格も急落すると主張―トランプ米大統領

【ワシントン、カイロ時事】トランプ米大統領は9日、対イラン軍事作戦について、11月の米中間選挙直後に「終結すると思う」と語った。米国が経済面の圧力を強化する中、「イランは持ちこたえることができないからだ」と強調。「原油価格も選挙後に急落するだろう」と主張した。ワシントン郊外で記者団に述べた。

また、「（イランは）中間選挙に影響を与えようと躍起になっている」とも指摘した。原油輸送の要衝ホルムズ海峡周辺では、イランによる米軍艦艇を狙った攻撃が繰り返し発生。米軍はイランの石油タンカーを報復攻撃し、原油価格は高騰している。戦闘終結に向けた米イランの交渉は停滞しており、作戦が終結するめどは立っていないのが実情だ。

一方、イランのファルス通信によると、精鋭軍事組織「革命防衛隊」報道官は、オマーン湾やペルシャ湾に一方的に設定した「規制区域」の拡大を示唆した。船舶が同区域内を通航した場合、イランが提供する保険などは無効になると主張。自国周辺海域の管理強化を誇示した形だ。

報道官は詳細は後日発表すると表明。「範囲はおおむね（拠点港がある南東部）チャバハールから、オマーン湾、アラビア海の一部」になると語った。

複数の商船に「無力化砲撃」、ペルシャ湾とオマーン湾で＝英機関

【ドバイ・ロイター時事】英海事貿易機関（UKMTO）は9日、ペルシャ湾北部およびオマーン湾を航行していた複数の商船が、航行不能にすることを目的とした「無力化砲撃」を夜間に受けたと発表した。

英海軍の関連機関であるUKMTOは、死傷者や環境への影響については確認できていないと述べた。

これとは別に、UKMTOは同日、アラブ首長国連邦（UAE）のラシード港から24カイリ離れた海域で別のインシデントが発生したと報告。停泊中の船舶が傾いているのが目撃されており、詳細不明の投射物による攻撃を受けて浸水した可能性があるという。

イラン核問題、安保理に付託＝IAEA決議、米欧圧力強める

【ベルリン時事】国際原子力機関（IAEA）理事会は9日、ウィーンで開かれた定例会合で、イランが核不拡散の義務に反しているとして、この問題を国連安保理へ付託するよう求める決議案を賛成多数で採択した。米英仏独が主導した。AFP通信によると、ロシアと中国、ニジェールが反対した。

イランの義務不履行を安保理に付託する決議の採択は20年ぶり。安保理では中国とロシアが拒否権を行使できることから、国連制裁の強化にはつながらないとみられ、外交的圧力を強める意味合いが大きい。

イランは「現在の事態は米国とイスラエルの侵略行為が引き起こしたものだ」と反発した。イランは昨年6月に米イスラエルから核施設への攻撃を受けた後、IAEAの査察受け入れを停止。核爆弾10個分に相当する高濃縮ウランの所在も明らかにしていない。

一方、9日の理事会では、シリアの核不拡散義務の不履行を認定した2011年の決議の終了をうたう決議案も全会一致で採択した。アサド前政権による核開発に関する情報の開示や、関連施設への立ち入り許可などで、現在の暫定政権が協力していることから、「義務不履行」の調査対象から外れた。

米、入植地禁輸批判せず＝ネタニヤフ政権に不満か

【ワシントン時事】ルビオ米 국무長官は8日、イスラエルが占領するヨルダン川西岸のユダヤ人入植地の産品の禁輸を英国などが表明したことについて、「何であれ西岸を不安定化させることは見たくない」と述べるにとどめ、批判を避けた。ただ、「われわれは英国と同じことはしない」とも指摘し、米国は制裁に加わらないと言明した。米フロリダ州で記者団に語った。

ルビオ氏によれば、英国側から制裁について発表前に説明があった。米ニュースサイト「アクシオス」は、米当局者らの話として、トランプ大統領は英政府に方針を変えるよう求めなかったと報じた。その上で、反対しなかったのは、ヨルダン川西岸で入植拡大を進めるイスラエルのネタニヤフ政権の対応への「不満の表れ」と指摘した。

米当局者は英側に、今回の制裁自体には同意しないが、ネタニヤフ政権の西岸政策への懸念を共有していると伝えたという。

制裁発表に先立ち、イスラエル寄りの姿勢で知られるハッカビー駐イスラエル米大使は、英国が禁輸措置を取れば、米国による対抗措置を招くと警告していた。ただ、ホワイトハウス当局者はアクシオスに、ハッカビー氏の発言はホワイトハウスや国務省と調整したものではないと述べ、距離を置いた。

「区切り」つけられない家族＝1万人超、なお所在不明—ガザ

【カイロ時事】イスラエルとイスラム組織ハマスの停戦合意から1年近くたったパレスチナ自治区ガザでは、これまでに確認された7万3000人超の死者とは別に、今なお1万人以上の行方が分からなくなっている。残された家族は気持ちの区切りをつけられず、長い苦しみの中にいる。

◇胸騒ぎが後悔に

中心都市ガザ市でテント生活を送るモンゼル・ガラブリさん（48）が取材に答えた。長男のマフムードさん＝当時（18）＝は2024年6月26日の朝、避難先の中部デイルバラで国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の拠点にガラブリさんが服用する薬を受け取りに行ったきり、消息不明だ。

薬の受け取りはマフムードさんの日課だった。戦闘が激化する中での外出に「胸騒ぎ」を覚えたガラブリさんはその日、「遅くなるなよ」と声を掛け、マフムードさんは片手を上げて出ていった。その後ろ姿が脳裏に浮かび続ける。「あの時止めていれば」と、繰り返し強い自責の念に襲われる。

がれきなどから収容された遺体は通常、ガザの保健当局の施設で写真撮影された後、番号が振られる。ガラブリさんは施設に通い詰め、何枚もの写真を確認した。当局が身元を特定できなかった遺体は、体の一部しかなかったり白骨化したりして写真でも到底判別できない。

周囲からは、マフムードさんを探し続けるのは「人生を無駄にしている」とも言われる。しかし、ガラブリさんは子供の消息が分からない状況では「人生に意味はない。将来など想像もできない」と語る。

◇「イスラエルが連れ去り」情報も

ガザでは昨年10月の停戦合意後も断続的な攻撃が繰り返され、同月以降も1300人以上の死者が出ている。イスラエルの搬入制限による重機不足や不発弾がある危険性もあり、多くの遺体が残されているであろう場所の搜索がなかなか進まない。また、現在もイスラエルの支配下にあるガザ全体の約6割の地域では、そもそも搜索自体ができない状況という。DNA鑑定の道具の不足も指摘される。

一方、ガザの人権団体は8月、イスラエル軍がこれまでに2000～3500人程度をガザから連れ去ったとする推計を発表した。イスラエル紙はハマスとの将来的な交渉材料に使うため、同国が戦闘員や非戦闘員ら約1700人の遺体を保管していると報じている。

米軍、イランのタンカー5隻破壊＝艦艇標的への報復、イランも反撃

【ワシントン、カイロ時事】米中央軍は8日、オマーン湾やイランの主要原油積み出し拠点カーク島近くでイランの石油タンカー5隻を破壊したと発表した。イランの精鋭軍事組織「革命防衛隊」が過去2日間で2度、米軍艦艇を標的に弾道ミサイル攻撃を企てたことへの報復としている。

英海事機関UKMTOは、ペルシャ湾とオマーン湾で「現在進行中の軍事活動」により「機能停止に陥るほどの攻撃を受けた複数の船舶」があるとの通報を受けたと発表した。ただ、これがどの船舶を指すかは明示されていない。

一方、革命防衛隊も9日、原油輸送の要衝ホルムズ海峡に一方的に設けた「制限区域」を通航していた米関連船舶2隻やタンカーなどを攻撃したと主張。また、ヨルダンの米軍基地に攻撃を実施したと表明した。米軍拠点があるクウェートとバーレーンの港の船舶も攻撃対象にすると警告し、乗組員に下船を促した。

タンカー破壊の「報復」と宣言しており、トランプ米政権がイラン港湾の海上封鎖を継続する中、散発的な攻撃の応酬が続くようだ。

米紙ウォール・ストリート・ジャーナルなどによれば、イランは7日、米海軍の艦艇にミサイル攻撃を仕掛けたが、命中しなかった。米軍は5日も、空母や駆逐艦に対するミサイル攻撃への報復として、イランのタンカー3隻を攻撃した。同紙は米当局者の話として「イランがより高度な兵器を使用し、中国やロシアの支援を受けている可能性があるとの懸念が高まっている」と伝えた。

3カ国協議、アブダビで再開も＝ウクライナ和平でロシア高官

ロシアのウシャコフ大統領補佐官は9日、米国が仲介するロシアとウクライナの和平を巡る3カ国協議について、アラブ首長国連邦（UAE）の首都アブダビで再開する可能性があると述べた。タス通信が伝えた。

ウシャコフ氏は、3カ国協議について米側と調整していることを認め、過去に開催地となったアブダビで「協議を続けることは十分あり得る」と語った。

3カ国協議は1～2月にアブダビで第1、2回を実施。第3回は2月中旬にスイス・ジュネーブで開いたが、ロシアが会場の中立性に疑問を呈したとされ、第4回は3月上旬に再びアブダビで開催する予定だった。ただ、2月末に米国が対イラン軍事作戦を開始して以降、協議は中断されている。（時事）

《自動車・二輪》

EV、SDV技術の展示会開幕＝11日まで―千葉・幕張

RX Japanが主催し、電気自動車（EV）やソフトウエアを更新することで機能を向上させられる車「SDV」など次世代車の技術を紹介するイベント「オートモーティブワールド秋」が9日、千葉市の幕張メッセで開幕した。入場は無料で、11日までの開催。

オートモーティブワールド秋は2022年から開催され、今年が5回目。トヨタ自動車やホンダ、日産自動車など自動車メーカーの開発者や専門家による講演も開催される。

中国EV最大手比亞迪（BYD）のインバーターが分解して展示されたほか、自動運転のソフトウェアを手掛ける企業ティアフォーは、SDV向けの人工知能（AI）開発プラットフォームを紹介した。三菱電機やパナソニックインダストリーなど8社と名古屋大学は、共同開発した小型の電力変換器「フェザーインバータ」を初公開した。

セブン-イレブン、テスラ製充電設備を導入＝今年度、10店舗に設置へ

セブン-イレブン・ジャパンは9日、7月から川崎市内の店舗で運用を開始したテスラ製電気自動車（EV）用急速充電設備「スーパーチャージャー」を報道陣に公開した。2026年度中に約10店舗での運用開始を予定しており、来店客の増加につなげる。

セブン-イレブンの店舗では、7月に初めてスーパーチャージャーを導入した。スーパーチャージャーは、テスラ製の自動車に利用でき、最大250キロワットの高い出力が特長。充電出力により料金が異なるが、1分当たり37～200円で利用できる。

導入したのは、セブン-イレブン川崎子母口東店で、運用開始後、スーパーチャージャーを利用した人のうち、約55%が店舗で買い物をしたという。今後、駐車場が広い店舗を中心に設置する方針だ。

フォードは対中「依存」＝米運輸長官、異例の非難

【ワシントン時事】ダフィー米運輸長官は、中国勢との提携を進める米自動車大手フォード・モーターに対し、「深刻な懸念がある」などと非難する書簡を送った。「意図的に戦略的競争相手への事業上の依存を深める選択は、米国民と運輸省が求める信頼できるパートナーとしての行動とは言えない」と強調した。複数の米メディアが8日報じた。

米高官が所管業界の企業を名指して批判するのは異例。ダフィー氏はファーリー最高経営責任者（CEO）に宛てた書簡で、国家安全保障上の観点から、中国企業への依存を見直すよう求めた。

車載電池最大手、中国の寧徳時代新能源科技（CATL）や、自動車大手の吉利汽車、電気自動車（EV）最大手、比亞迪（BYD）との取引を問題視。「米国を代表する基幹ブランドが、中国政府の支援を受けた企業と積極的に連携しているという憂慮すべき状況だ」と語気を強めた。

さらに、米国市場向けの高級車を中国で生産していることは「容認できない」と批判。同社は2030年に米国での生産に戻す方針を示しているが、「中国での生産に依存する状況が複数年続き、熟練の米国労働者から重要な雇用を奪うことになる」と主張した。

《日本・その他》

81回国連総会が開会＝「信頼回復と変革」テーマに

【ニューヨーク時事】第81回国連総会（加盟193カ国）が8日、ニューヨークの国連本部で開会した。会期は来年9月上旬までの1年間。ロシアによるウクライナ侵攻や米イランの衝突など各地で紛争が続く中、今月22～28日には各国首脳らが一般討論演説を行う。

首脳の演説は、トランプ米大統領や高市早苗首相が22日に予定。このほかウクライナのゼレンスキー大統領やイスラエルのネタニヤフ首相、イランのペゼシュキアン大統領らが連日登壇する見通しだ。気候変動や海面上昇を議題とするハイレベル会合も予定される。

国連を巡っては「機能不全」がたびたび指摘されており、今会期は「信頼回復と変革」をテーマに掲げる。議長を務めるバングラデシュのラーマン外相は開会演説で「多国間主義への信頼に、大きな負荷がかかっている」と指摘。「対話と協力を再構築し、成果を挙げることで信頼の欠如を補わなければならない」と改革に取り組む考えを示した。

NY原油、3カ月半ぶり高値＝金利も上昇、株は下落

【ニューヨーク時事】9日のニューヨーク商業取引所（NYMEX）の原油先物相場は、中東情勢を巡る緊張が一段と高まる中、7営業日続伸した。米国産標準油種WTIの終値は前日比3.02ドル（3.25%）高の1バレル＝96.05ドルと、5月下旬以来3カ月半ぶりの高値となった。

米中央軍は8日、イランの石油タンカー5隻を破壊したと発表。9日にはイラン側が報復攻撃を実施したと報じられるなど、攻撃の応酬は激しさを増している。エネルギー輸送の要衝ホルムズ海峡の通航が正常化に向かう道筋が見えない中、原油買いが強まった。

金融・債券市場では、米財務省が9日、長期債の買い戻し上限額の引き上げ幅を発表後、債券売り（金利は上昇）が加速した。引き上げ幅が市場の期待に届かなかったことが要因とみられ、長期金利の指標である10年物米国債利回りは一時、2023年11月以来の高水準となる4.85%台に上昇した。

原油相場と金利の上昇で投資家心理が悪化する中、ニューヨーク株式相場は3営業日続落。優良株で構成するダウ工業株30種平均は前日終値比405.41ドル安の5万2380.66ドルで終了した。ハイテク株中心のナスダック総合指数は168.07ポイント安の2万6253.34で引けた。

小麦売り渡し価格、12%引き上げ＝海上運賃上昇・円安で＝農水省

農林水産省は9日、政府が買い付けた輸入小麦を製粉会社などに売り渡す価格について、10月からの半年間は1トン当たり7万200円と、4月からの半年に比べて12.0%引き上げると発表した。海上運賃や国際相場の上昇に加え、円安が進んだことが背景。

売り渡し価格は毎年4月と10月に改定され、引き上げは2期連続。ロシアのウクライナ侵攻後に国際相場が急騰した影響で7万6750円と過去最高値を記録した2023年4～9月期以来、3年半ぶりに7万円を上回った。

小麦は国内需要の8割以上が外国産で、政府が国家貿易で調達している。農水省は、小売価格に占める小麦の代金が食パンで約7%、即席麺で約1%、家庭用薄力粉でも約20%と試算。担当者は「消費者に与える影響は小さい」との見方を示した。

中道解体、立民系は新党＝8カ月で幕、公明系復党へ

中道改革連合は9日、臨時の常任幹事会を国会内で開き、党の解体を決めた。立憲民主党系と公明党系の衆院議員がそれぞれ離党し、立民系は新党結成を目指す。公明系は復党する。3党合流の断念を受け、中道は1月の結党から8カ月足らずで分裂する。

中道は衆院議員だけで構成され、立民系は21人、公明系は28人。今後は統一会派「中道」を結成する。小川淳也代表は常任幹事会後に記者会見し、「新党への結集や公明への再結集を通じ、中道政治を前進させる」と表明した。

立民系は10月上旬に見込まれる臨時国会の召集までに新党を結成したい考え。ただ、参院議員や地方議員が残った立民への復党を望む議員もあり、足並みがそろつか不透明だ。

小川氏は「野党の再結集軸をイメージしながら存在感のある党にしてほしい」と強調。新党を率いる意志があるか問われたが、「白紙だ」と述べるにとどめた。

公明系は臨時国会召集までに公明党に戻る。同党の西田実仁幹事長は記者団に「（衆参議員や地方議員が）再結集できれば、より大きな力として中道政治を進めることにつながる」と語った。

一方、中道は立民系の1人がとどまり、資金面の整理や衆院選の落選者支援などに当たるため当面存続する。最終的な清算を行った後、解散する見通し。小川氏は人選について「ぎりぎりの調整中だ」と説明した。

中道が今年受け取る政党交付金は約23億円。使途の大半は2月の衆院選関連で、未払い金の返済などに充てるといふ。小川氏は「完済まで解党できない」と述べた。

小川氏は9日、立民を支援する産業別労働組合（産別）幹部と東京都内のホテルで会談。落選者とのオンライン会合も開き、今後の方針について理解を求めた。

◇中道改革連合の今後

- 一、立民系、公明系に分かれて離党
- 一、立民系は新党、公明系復党
- 一、衆院統一会派「中道」結成
- 一、中道に1人残り清算業務

共和党大会、開幕＝トランプ氏演説、決戦へ号砲＝米中間選挙

【ダラス（米テキサス州）時事】11月の米中間選挙に向けた与党共和党の全国大会が9日（日本時間10日）、南部テキサス州ダラスで開幕した。トランプ大統領は初日最後の登壇者として、基調演説を行う。同党と野党民主党の候補者を決める予備選がほぼ終了し、大会は約2カ月間の与野党本格対決の号砲を告げるイベントになる。

トランプ氏は、急進左派が勢いを増す民主党の左傾化に警鐘を鳴らすことで、共和党内の結束を高めたい考えだ。

共和、民主両党は4年ごとの大統領選に合わせて全国大会を開いてきたが、中間選挙の年の実施は異例。共和党は、トランプ氏の求めを受けて大会の開催を決めた。同党では初の試みとなる。

大会には、ジョンソン下院議長やベセント財務長官ら有力者が参加し、トランプ政権による減税や不法移民対策の成果をアピール。バンス副大統領は最終日の10日に登壇し、トランプ氏も再び締めくくりの演説に臨む。

上下両院の過半数維持を目指す共和党には逆風が吹いており、支持率の低迷が顕著なトランプ氏との距離を測っている候補者もいる。このため、同氏の存在感を前面に押し出す戦略には否定的な声もある。



9日、米南部テキサス州ダラスで開幕した与党共和党の全国大会に集まった人々（E P A時事）

中国、米がAI企業排除なら対抗＝「蒸留」問題、火種に



中国の新興AI企業ディープシークのロゴ（AFP時事）

【北京時事】中国商務省は9日の報道官談話で、中国の新興AI（人工知能）企業が最新モデル開発を巡り、米国製AIを不正に「蒸留」したとするトランプ米政権の声明に反論した。中国企業を排除する行動に踏み切れば「断固として対抗措置を講じる」と警告。24日に見込まれる米中首脳会談を前に、新たな火種になっている。

蒸留は、高性能モデルの出力を使って新たなAIを効率的に訓練する手法。米安全保障当局は8日に声明を出し、中国企業が技術窃取を狙って米国製モデルを不正に利用したとして、月之暗面（ムーンショットAI）やディープシーク（深度求索）など6社を非難した。

商務省は蒸留について、米国を含む世界で使われる「一般的な技術」だと反論。中国企業に対する批判は「事実無根で法的根拠もない」と訴えた。先端半導体の輸出規制に続き、AIモデルにまで管理の網を広げる米政府の対応は、技術を独占して「覇権」を守るためだと主張した。

一方、米中首脳はAIに関する政府間対話の開催で既に合意したとも指摘。「米国側と建設的かつ専門的な議論を行う用意がある」と述べ、米側に歩み寄りを促した。

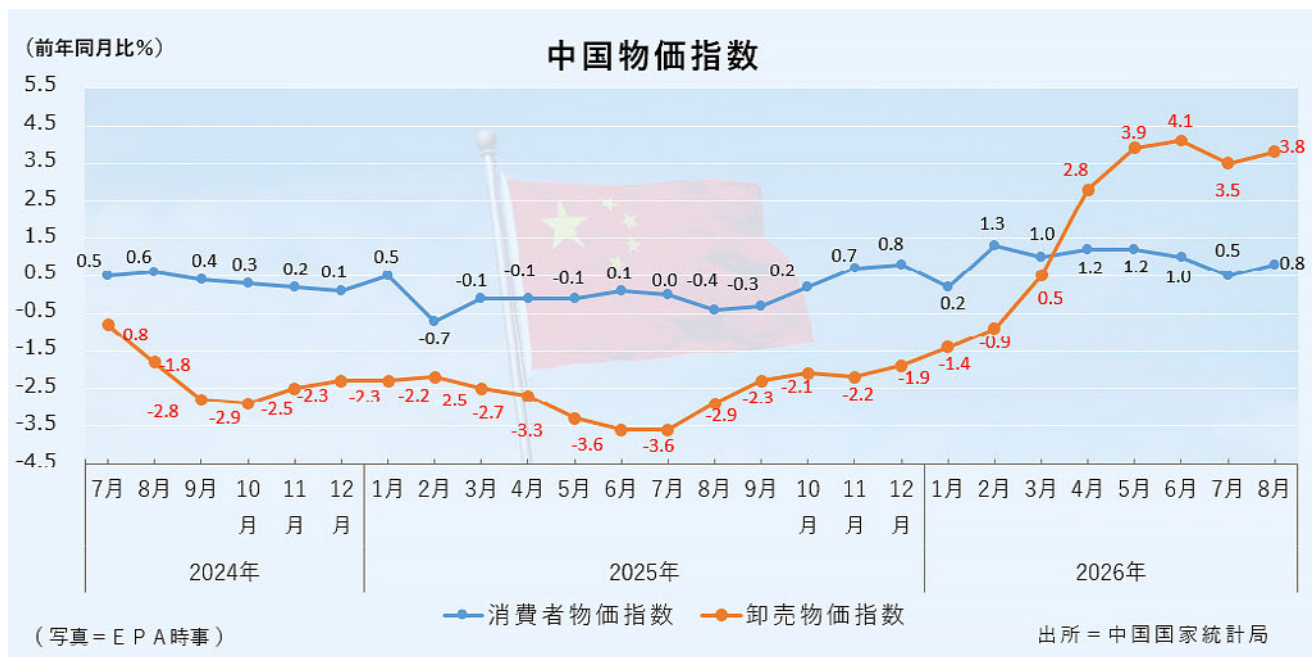
中国消費者物価、0.8%上昇＝原油高が押し上げ―8月

【北京時事】中国国家統計局が9日発表した8月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月と比べて0.8%上昇した。プラスは11カ月連続。企業間の取引動向を示す卸売物価指数（PPI）も3.8%上昇した。中東情勢の緊張再燃による原油高がガソリン価格や物流コストに波及し、物価を押し上げた。

CPIを項目別で見ると、交通燃料が8.3%上昇と、伸びが7月（0.8%）から大幅に拡大した。一方、中国で広く消費される豚肉は11.8%低下。自動車も1.6%、住居関連も0.3%とそれぞれ低下し、内需に弱さが残った。

価格変動の激しい食品とエネルギーを除いたコアインフレ率は1.0%と、7月（0.9%）からわずかに加速した。

PPIのプラスは6カ月連続。採掘価格は、石炭が26.6%、石油・天然ガスも10.5%といずれも大幅に上昇した。ハイテク製品の価格が上昇する半面、不動産不況を背景に鉄鋼・建材は下落した。



インドネシア火山取材の記者ら8人不明＝船で出航、連絡途絶える

【ジャカルタ時事】インドネシア西部ランブン州で噴火したアナク・クラカタウ山の取材のため、スピードボートで7日出航した記者ら計8人が行方不明となっている。救助当局は9日、周辺海域の捜索を続けた。

現地メディアによると、スピードボートにはインドネシア国営アンタラ通信やトルコ・アナトリア通信などで働く記者5人のほか、乗組員2人とガイド1人が乗っていた。7日午後にジャワ島西岸から出発した後、約1時間後に連絡が途絶えたという。

アナク・クラカタウ山は、ジャワ島とスマトラ島の間のスンダ海峡に位置する。噴火は4日夜に始まり、火山灰により首都ジャカルタ周辺を含む複数の空港で旅客便の運航に影響が出た。



噴火したアナク・クラカタウ山＝5日、インドネシア当局提供（EPA時事）

米新興企業、長射程ミサイル量産へ＝独・イスラエル工場でも

【ベルリン時事】米国の新興防衛企業は9日、量産可能な長射程ミサイルを新たに開発したと明らかにした。南部テキサス州ダラスの工場で来年3月までに生産を開始し、最大で年間5000発の量産体制を整える。ドイツとイスラエルでも生産する。

新興企業は「コベナント」（本社ワシントン）。射程距離は明らかにしていないが、1600キロの米巡航ミサイル「トマホーク」に代わる選択肢として開発され、米軍と実地試験も行った。ミサイルを継続的に消費する現代戦を想定し、「低コストと高い生産性」を目指したという。

これまでに約2億5000万ドル（約385億円）を調達し、出資者には米投資家ピーター・ティール氏やイスラエルのネタニヤフ政権に近い投資家らが含まれている。コベナント幹部は英紙フィナンシャル・タイムズ（FT）に「ロシアと中国、イランの脅威に対抗するために開発した」と述べた。

《人事・訃報》

石川主典さん死去（元川崎重工業副社長）

石川 主典さん（いしかわ・むねのり＝元川崎重工業副社長）7日、脳出血のため死去、73歳。岐阜県出身。葬儀は10日午前11時から岐阜市六条大溝1の2の3のアスピカホール六条で。喪主は息子の大介（だいすけ）さん。

香港初代行政長官の董建華氏死去＝89歳、親中派の重鎮

【香港時事】1997年に英国から中国に返還された香港で初代の政府トップ・行政長官を務めた董建華氏が8日に死去した。89歳だった。董氏の事務所が9日、明らかにした。死因は発表されていない。親中派の重鎮として知られ、中国国営新華社通信は「『一国二制度』に多大な貢献をした愛国者だった」と報じた。

長官就任直後からアジア通貨危機の対応に迫られた。2002年に再選。03年には中央政府の意を受け、社会統制を強める「国家安全条例」の制定を目指した。しかし、50万人規模とされる抗議デモが起きるなど市民の激しい反発を受けて頓挫した。当時、重症急性呼吸器症候群（SARS）が流行し、経済が低迷していたことも反発に拍車を掛けた。

05年に「足の痛み」を理由に行政長官を退任。その後、中国の国政助言機関である全国政治協商会議（政協）の副主席となり、香港で親中派として影響力を維持した。香港メディアなどによると、21年に心臓の手術を受け、公の場に姿を現さなくなった。

1937年に上海で生まれ、47年に香港に移り住んだ。60年に英リバプール大卒業。その後、父親から海運会社の経営を引き継ぎ、中国指導者との関係を築いた。92年に政界入りした。

李家超行政長官は「卓越した指導力で香港の円滑な返還に貢献し、長期的な（国際）競争力の基盤を築いた」と故人をしのんだ。

マーケット情報

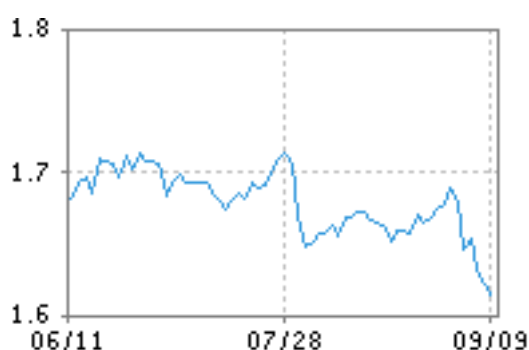
アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

9日17時 JST 作成

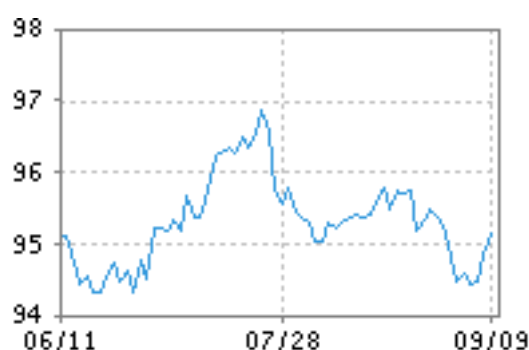
		JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円	1JPY=	-	0.0065	0.0056	0.0083	0.0265	0.2144	0.4078	114.291	169.1	0.6208	8.7135	0.0512	0.2053	0.0437
米ドル	1USD=	153.162	-	0.859	1.2638	4.0645	32.838	62.458	17505	25899.6	95.088	1334.58	7.8423	31.438	6.6955
ユーロ	1EUR=	178.311	1.1642	-	1.4713	4.7319	38.23	72.7136	20379.3	30152.3	110.701	1553.72	9.13	36.6001	7.7949
Sドル	1SGD=	121.192	0.7913	0.6797	-	3.2161	25.9835	49.4208	13851.1	20493.4	75.2398	1056.01	6.2053	24.8758	5.2979
リンギ	1MYR=	37.6829	0.246	0.2113	0.3109	-	8.0792	15.3667	4306.8	6372.15	23.3948	328.35	1.9295	7.7348	1.6473
バーツ	1THB=	4.6642	0.0305	0.0262	0.0385	0.1238	-	1.902	533.071	788.709	2.8957	40.6413	0.2388	0.9574	0.2039
ペソ	1PHP=	2.4522	0.016	0.0138	0.0202	0.0651	0.5258	-	280.268	414.673	1.5224	21.3676	0.1256	0.5033	0.1072
ルピア	1IDR=	0.0087	0.00006	0.00005	0.00007	0.00023	0.0019	0.0036	-	1.4796	0.0054	0.0762	0.00045	0.0018	0.00038
ドン	1VND=	0.0059	0.00004	0.00003	0.00005	0.00016	0.0013	0.0024	0.6759	-	0.0037	0.0515	0.0003	0.0012	0.00026
ルピー	1INR=	1.6107	0.0105	0.009	0.0133	0.0427	0.3453	0.6568	184.093	272.375	-	14.0352	0.0825	0.3306	0.0704
ウォン	1KRW=	0.1148	0.0007	0.0006	0.0009	0.003	0.0246	0.0468	13.1165	19.4066	0.0712	-	0.0059	0.0236	0.005
香港\$	1HKD=	19.5302	0.1275	0.1095	0.1612	0.5183	4.1873	7.9642	2232.13	3302.55	12.125	170.177	-	4.0088	0.8538
台湾\$	1TWD=	4.8719	0.0318	0.0273	0.0402	0.1293	1.0445	1.9867	556.81	823.832	3.0246	42.4512	0.2495	-	0.213
人民元	1CNY=	22.8754	0.1494	0.1283	0.1888	0.607	4.9045	9.3284	2614.44	3868.21	14.2018	199.325	1.1713	4.6954	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

インド・ルピー/円



米ドル/インド・ルピー



インド SENSEX 指数



三菱UFJ銀行直物為替公表建値 9/9

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは 100 単位あたり)

	T T S	T T B	A / S		T T S	T T B	A / S
米ドル	154.74	152.74	152.33	加ドル	113.20	110.00	109.76
ユーロ	180.33	177.33	176.90	英ポンド	212.30	204.30	203.70
スイスフラン	190.91	189.11	188.84	デンマーククローネ	24.22	23.62	23.56
ノルウェークローネ	16.99	16.39	16.33	SWEDEN クローナ	16.45	15.65	15.61
豪ドル	113.08	109.08	108.76	N Z ドル	92.12	88.12	87.90
中国人民元	23.22	22.62	---	香港ドル	20.03	19.17	19.12
マレーシアリンギ	---	---	---	シンガポール\$	122.44	120.78	120.55
タイバーツ	10.09	8.09	---	タイバーツ	4.76	4.60	4.58
インドルピー	1.76	1.46	---	パキスタンルピー	0.64	0.48	---
KW ディナール	507.48	491.48	---	サウジアラビア	41.83	40.23	40.10
UAE ディルハム	42.62	41.26	41.14	カタールリヤル	42.94	41.58	---
韓国ウォン	11.68	11.28	---	INDONE ルピア	0.99	0.75	---
フィリピンペソ	2.60	2.32	---	南アフリカランド	11.11	8.11	---
チェココペ	7.51	7.27	---	露ルーブル	2.04	1.54	---
HUNG フォリント	0.51	0.47	---	POLAND ズロチ	42.68	40.28	---
トルコリラ	3.77	2.57	---				

【注】インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーの T T B は参考相場

〔アジア外為〕インドネシアルピアが約4カ月ぶり高値（9日）

9日のアジア新興国通貨市場では、インドネシアルピアが約4カ月ぶりの高値を付けた。ドル安と同国への投資資金の流入改善が追い風となった。

MSCIの新興国通貨指数は対米ドルで0.1%上昇。週内に発表される米重要インフレ指標を前に、原油価格の上昇を受けてドルが売り圧力にさらされたことが背景。

ルピアは域内通貨で最大の上げ幅となり、1ドル＝1万7535ルピアと5月中旬以来の高値を付けた。

トリメガ・セキュリティーズのチーフエコノミスト、ファクルル・フルビアン氏は、世界的なドル安と資本流入環境の改善がこの日のルピア上昇をけん引したと指摘。ただ、年初来ではなお5%強の下落となっており、域内で最もパフォーマンスが悪い通貨の一つとなっている。

マレーシアリンギは4.0680リンギに下落し、8月中旬以来の安値近辺で推移した。

シンガポールドルとタイバーツは横ばい。フィリピンペソは62.421ペソへ小幅安となった。

韓国ウォンと台湾ドルは小幅高。（ロイター時事）

〔東京外為〕ドル、153円台半ば＝米金利上昇で水準切り上げ（10日午前9時）

10日朝の東京外国為替市場のドルの対円相場（気配値）は、米長期金利上昇などで買い戻され、1ドル＝153円台半ばに水準を切り上げた。午前9時現在、153円55～55銭と前日（午後5時、153円11～12銭）比44銭のドル高・円安。

前日の海外市場では、欧州時間は153円20～70銭台でもみ合い。米国時間の序盤は売りが先行し、153円10銭前後に軟化した。中盤は、153円80銭近辺に上伸。米財務省が、国債買い戻し上限額を最大60億ドルに拡大すると発表すると、規模が小さいとの失望感が広がり、長期金利が上昇。また、中東情勢緊迫化に伴う原油高もドルの買い材料となった。終盤は、根強い日銀の利上げ加速観測などを背景に、153円40銭台に軟化。東京時間早朝は、いったん153円30銭前後に失速したが、その後は153円50銭台に買い戻されている。

ドル円は、米長期上昇でやや水準を切り上げる展開。本日は五・十日に伴い、仲値公示にかけては実需の売買が膨らむ可能性がある。実需の取引一巡後は、11日に発表される8月の米消費者物価指数(CPI)を控えて、様子見ムードが広がるもよう。

日銀の増一行審議委員の講演と記者会見が行われるものの、「利上げ幅などに言及しない限り、市場への影響は限定的」(FX会社)とみられている。

海外時間に開催される欧州中央銀行(ECB)理事会では、利上げが実施される公算が大きい。ラガルド総裁が足元のインフレ動向などを踏まえ、今後の政策スタンスを示すか注目される。

ユーロは対円で上昇、対ドルは小幅下落。午前9時現在、1ユーロ=178円63~64銭(前日午後5時、178円25~28銭)、対ドルでは1.1634~1.1634ドル(同1.1642~1.1643ドル)。

〔東京株式〕続落＝米株安引き継ぐ(10日前場寄り付き)

(寄り付き)前場の日経平均株価は、前日比374円25銭安の6万4768円53銭と続落して始まった。中東情勢の悪化を背景に米国株が売られた流れを引き継ぎ、東京市場でも売りが先行している。

アジア主要市場の株価指数(9日、カッコ内は前営業日比)

上海総合	3951.507(+10.956)	シンガポール STI	5729.63(-37.82)
深センB株	1168.629(+2.675)	クアラルンプール KLCI	1714.34(-0.06)
香港・ハンセン	25274.96(-42.22)	フィリピン総合 PSEi	6116.53(+10.54)
台湾加権	47183.36(+77.58)	ジャカルタ総合 IDX	6678.201(-8.241)
韓国 KOSPI	7051.64(+97.12)	タイ SET	1617.89(-4.00)

上海メタル(9日)

先物 銅:111,680 アルミ:24,570 亜鉛:27,700 ニッケル:126,770

(注) 当日終値、先物は期近、単位=1トン当たり/元。